

■教育行政のポイント

財政制度等審議会の提言

小川 正人

財務省・財政制度等審議会(以下、財政審)が、文教・科学技術(義務教育、国立大学、科学技術、国立美術館・博物館等)に関する提言を公表した(2025年11月11日)。昨年度の財政審・提言は、教職調整額の増額幅と増額の手法等をめぐって文科省との間で激しいやり取りを生じさせたが、本年度は昨年度の両省間での合意もあり、義務教育のテーマでは特段に対立するような論点ではなく、文科省の取組を追認しつつ取組のさらなる推進・強化を図ることを要請する内容になっている。今後の義務教育の諸施策に少なぬ影響もあることから、紙幅の関係もあり多くのテーマは取り上げられないが、本稿では義務教育に絞ってその内容を簡潔に紹介する。

義務教育予算のテーマ

提言は、まず文教・科学技術予算のテーマを、「人口減少社会において、いかに適切なダウンサイ징をし、子どもたちの負担を減らしながら質を向上していくか」とし、その際、教育コストを家計と財政がどのようなバランスで負担するのが我が国の経済・社会にとって相応しいか、という視点から議論することが重要としている。とくに義務教育では、①教員志望者を増やすための取組(働き方改革の推進等)、②効率的な学校運営、③適切なダウンサイ징(将来の児童生徒数の見通しをふまえた学校規模の適正化等)を進めることができるとし、EBPM(Evidence-Based Policy Making: 証拠に基づく政策立案)の観点から各施策の精緻な効果検証を行うことが重要で、その前提となるデータ(特に学校単位のミクロデータ)の整備を進めるべきと強調している。

教員の働き方改革

働き方改革に関しては、財務省と文科省で合意した方向をふまえて取組をさらに推進・強化することを

要請している。働き方改革の取組においては、多様な外部人材を活用していくことも重要で、これまでスクールカウンセラーや教員業務支援員等の外部人材の人数・予算を大幅に拡充してきたが、それによって在校等時間の減少や不登校児童生徒数増加の歯止め等に有意な効果が出ておらず、外部人材の配置を教員の業務の縮減につなげる実効的な仕組みや効果的な活用策の模索等が必要ではないかと課題を指摘している。

学校規模適正化と統廃合方針の明記

第2次ベビーブーム世代の児童生徒数のピーク(1985年)以降、児童生徒数が47%減少しているが、学校数は21%減少にとどまり、また、学級数が標準規模以下になっている小学校は、2024年度で約4割を占める状況にあること、今後の学校施設の更新時期の際には、地域の実情をふまえつつ、将来の児童生徒数の見通し等をふまえて学校規模の適正化(統廃合等)を適切に行うことが必要不可欠で、学校規模の見直しは教育の質の向上にもつながり規模の経済性を高めるとしている。また、自治体の策定する学校施設の個別施設計画(策定率99%)では、必ずしも児童生徒数の将来推計をふまえて策定されたものとなっておらず統廃合の方針が記載されていないものも多いため、国庫補助の事業採択等にあたり将来推計と統廃合方針の記載を求めるべきとしている。

財政審・提言に対して、松本洋平文科大臣は閣議後会見(11月18日)で、「財政審から指摘されるまでもなく」「より効果的な解決策、一体何があるのかということについて、もちろん我々として思考停止に陥っているわけではなくて、そこは現場の皆さんともいろいろと意見交換をしながら、我々としてもそれについては不断の研究調査、取組を進めている」と語った。

(おがわ・まさひと=東京大学名誉教授)

みんなが幸せになる 校長のごきげん革命

【著】住田昌治／四六判／定価 2,420 円

本の詳細およびご予約は、右QRコードより小社ホームページをご利用ください。

(12/25 発売!)

